

# 平成27年度事業報告

## I 法人の概況

### 1 設立年月日

平成6年3月31日 財団法人の設立  
平成25年4月1日 公益財団法人へ移行

### 2 定款に定める目的

本法人は、情報科学技術に関する産業の支援、人材育成、情報提供、情報交流、啓発普及等を促進することにより、岐阜県の情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進し、県民の豊かな暮らしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的とする。

### 3 定款に定める事業内容

- (1) 情報科学技術に関する産業の支援事業
- (2) 情報科学技術に関する人材の育成事業
- (3) 情報科学技術に関する情報の提供事業
- (4) 情報科学技術に関する交流事業
- (5) 情報科学技術に関する啓発普及事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 4 所管官庁に関する事項

岐阜県（商工労働部新産業振興課情報産業室）

### 5 主たる事務所の状況

大垣市加賀野4丁目1番地7

### 6 役員に関する事項

（平成28年3月31日現在）

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
評議員	白井 猛	非常勤	大垣共立銀行 専務取締役
評議員	郷 敦	非常勤	岐阜県 商工労働部長
評議員	鈴木 守	非常勤	大垣市 経済部長
評議員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 会長
評議員	樋口 昭二	非常勤	十六銀行 法人営業部副部長兼公務渉外室長
評議員	三輪 高史	非常勤	S J 情場クラブ 会長

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
理事長	熊坂 賢次	非常勤	慶應義塾大学環境情報学部教授
副理事長	渡辺 敬一	常勤	常勤理事
理事	浅井 元雄	非常勤	タック(株) 代表取締役社長
理事	臼井 功	非常勤	(株)セイノー情報サービス代表取締役社長
理事	河合 進一	非常勤	(一社)岐阜県工業会会長
理事	篠田 徹	非常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
理事	橘谷 美則	非常勤	日本電気(株) 岐阜支店長
理事	田中 靖哲	非常勤	(株)電算システム代表取締役社長
理事	辻 雅文	非常勤	(株)インフォファーム代表取締役副社長
理事	中里 雅彦	非常勤	富士通(株) 岐阜支店長
理事	丹羽 義典	非常勤	(公財)岐阜県産業経済振興センター理事長
理事	吉田 茂樹	非常勤	情報科学芸術大学院大学学長
理事	米田 秀弥	非常勤	西日本電信電話(株) 岐阜支店長
監事	森 靖	非常勤	名古屋税理士会大垣支部副支部長
監事	成瀬 重雄	非常勤	大垣商工会議所 専務理事

- ・評議員定数 3名以上 7名以内 ・現在評議員数 6名
- ・任期 平成25年4月1日から平成29年度定時評議員会終結の時まで
- ・理事定数 10人以上 18人以内 ・現在理事数 13名
- ・任期 平成27年6月18日から平成29年度定時評議員会終結の時まで

## 7 職員に関する事項

(平成28年3月31日現在)

所 属	プロパー 職員	業務 専門員	事務 専門員	事業 推進員	県OB	嘱託	合計
総務課(事務局長を含む)	1	2	1	0	2	0	6
企画広報グループ	1	2	0	0	0	1	4
経営支援課	1	2	1	0	0	0	4
ぎふネットショップ等 販路総合支援センター	1	0	0	1	0	0	2
事業連携課	2	1	0	0	0	1	4
新サービス創出支援課	2	0	0	0	0	0	2
産学官連携イノベーション 創出支援室	2	0	0	0	1	0	3
合 計	10	7	2	1	3	2	25

## II 事業の実績

### 1 事業の実施の状況

【公益目的事業会計】

#### 1 新サービス創出事業

##### (1) 新サービス創出拠点事業

(予算額： 1,500千円 決算額： 1,417千円)

新サービス・新商品の創出を図るため、技術者等の交流を促進し、企業間の連携を形成するとともに、企業が必要とする情報提供や支援を実施し、ソフトピアジャパンを新サービス創出の拠点とすることを目指した。

##### ア コミュニティの形成・活性化

スマートフォン、ビックデータ、オープンデータ等の勉強会を継続実施した他、教育とIT、農業とIT、医療とITなどITと他分野の連携やウェアラブル機器、拡張現実など新技術に関する勉強会等の開催により、技術者等の交流を促進し、企業間の連携を形成・活性化した。

##### イ 最新動向等の情報提供や支援

ソフトウェア開発現場のカイゼン、クラウドサービス活用、ビックデータ分析などITに関する最新動向や日々発表されるITに関する新技術で、企業の要望の強いテーマのセミナー等を開催し、新サービス・新製品の開発に必要な情報を提供した。

#### コミュニティの形成・活性化、最新動向等の情報提供や支援

##### [最新動向等の情報提供]

・モノのインターネット「IoT」セミナー	6/25	43名
・Kaizen IT Summit in Gifu 2015	9/3~4	145名
・サイバーセキュリティ最新動向	3/16	76名

##### [情報交換]

・全国創業セミナー	7/10	12名
・Web・アプリビジネス成功への法務戦略	7/17	28名

##### [Gifu Androidプロジェクト]

・「AppExe」入門セミナー	11/24, 12/5	15名
・myThings hands-on in SOFTOPIA JAPAN	11/27	11名
・ODD (Ogaki Developer Day)	2/20~21	35名
・もくもく勉強会 in ソフトピア	6/20, 7/19, 9/19, 10/24, 12/12~13, 1/30, 2/20~21, 3/19 計8回	119名

##### [IoT (モノのインターネット)]

・Arduino 入門勉強会	6/23, 7/7 7/21, 8/4	77名
・IoT プロトタイプ制作勉強会	11/10, 11/24 12/8, 1/19	43名
・大垣情報ネットワーク研究会セミナー [共催]	3/15	68名
・IoT プラットフォーム活用勉強会	3/18, 3/25	9名

##### [新サービス創造]

・SPA JAM 2015 岐阜予選 [協力]	5/23~24	50名
・さあ、いまこそ何かを始めよう!	10/23	20名
・Startup Weekend Ogaki	12/4~6	23名

・ STARTUP JAPAN TOUR IN GIFU	12/19	60名
[情報企業と他業種連携]		
(介 護)		
・ 美濃加茂市社会福祉協議会で「介護ヘルパー支援システム」の実証実験		
(教 育)		
・ 学校給食の食物アレルギーチェックシステムのPR支援		
・ 親子プログラム体験教室 [協力]	8/29, 2/6	親子 58組
[新サービスPR支援]		
・ ソフトピア企業が開発した新サービスのPR支援		3社

## 【事業効果】

新サービス創出の拠点として延べ 950 人集客し、今後の成長産業を見越したセミナーや交流等を実施できた。また、ベンチャー企業が開発した新サービスのPR支援を行うことにより、引き合いがあり売上見込みが大きく伸びる企業があった。

### (2) 産学官連携による共同開発支援事業

(予算額： 13,750千円 決算額： 13,400千円)

学(IAMAS等)が持つ「知的資源」と県内企業の持つ「ニーズ」を異業種・異分野交流等を通じマッチングし、新サービス・新商品等の共同開発事業を支援することで企業競争力の向上を図った。また、イノベーションの創出のために必要な情報の提供や本事業の成果等を県内企業へ広く普及させるとともに、デジタルファブ리케이션(レーザーカッターや3Dプリンタ等、コンピュータと接続された工作機械を用いて、デジタルデータを基に様々な素材を加工し、成型する技術や行為。)に関する支援等を行って、県内企業の経営力、生産性の向上を図った。

#### ア 産学官連携による共同開発

IAMAS等の教員・OB等と連携し、企業の新商品・新サービスの開発を支援した。

#### イ ものづくり空間“Fab-core”の運営

新しいものづくり手法の普及と実践のため、ドリームコア1階で、ものづくり空間“Fab-core”を運営し、また、新商品開発プロジェクトのためのワークショップ等を実施した。

ア 産学官連携による共同開発事業	3件採択
<ul style="list-style-type: none"> <li>多視点映像看護タブレット教材の商品化とオーサリングツールの開発 代表企業：サンメッセ㈱、参加企業：タイムカプセル㈱ IAMAS(瀬川准教授, 山田准教授)、中京学院大学・大垣女子短期大学・滋賀医科大学</li> <li>LEDを利用した認証システムの新しい試作開発 代表企業：㈱GOCO、参加企業：サイエンスネット㈱、IAMAS(小林孝浩教授)</li> <li>スマートフォンを利用した温泉めぐりアプリの共同開発 代表企業：(有)エーピー、参加企業：グレイセル㈱、IAMAS(吉田茂樹教授)、(協力)池田町</li> </ul>	
イ ものづくり空間“Fab-core”	
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設運営</li> </ul>	来訪者 1,402名(うち機器利用者延べ 258名) 開発等相談件数 45案件

・テーマワークショップ等の開催、実施		
ファブコアカフェ	11 回開催	195 名
ファブのアトリエ	9 回開催	41 名
PNEXTA ハンズオン+		20 名
IOT ブートキャンプ支援	2 回開催	

### 【事業効果】

共同開発事業により県内企業と IAMAS との連携ができ、制作した試作品や実証実験等により企業の事業展開が促進された。例えば、観光関連事業を実施する企業は西濃地区の自治体との連携が始まり国による地方創生事業へ拡大するなど今後の展開に結びついた。

ものづくり空間“Fab-Core”では、企業等によるレーザーカッター等の利用も増え、相談対応により県内企業の商品開発に貢献した。新商品開発のためのワークショップでは、大企業が提供するものづくり分野のシーズ等と SJ 企業・県内中小企業とのアイデア・開発力との協働を推進し、アプリ等の開発に繋がった。

### (3) ITものづくり等推進事業

(予算額： 6,000千円 決算額： 5,125千円)

ぎふ IT・ものづくり協議会に所属する企業等で技術研究開発を目的とするグループ（以下「WG」という。）が実施する新商品・新サービス開発事業に最大200万円（対象事業費の1/2以下）を補助することにより、企業の技術力・収益力の向上を図った。

ITものづくり等推進支援事業費補助金による補助金交付事業	4 件採択
・害獣対策におけるスマートセンサーの活用及びワイヤレスセンサーネットワークの実証	
WG名：害獣対策におけるICTの活用	
代表企業：(株)電算システム、(株)ソネル	
・クリスタルゲルの射出流動解析による金型構造の合理化と新製品の開発	
WG名：クリスタルゲル流動解析プロジェクト	
代表企業：(株)タナック、(株)VRテクノセンター	
・所有山林健全化プランシステムの研究及びシステム開発	
WG名：山林健全化プランシステム開発	
代表企業：(株)インフォファーム、十六コンピュータサービス(株)、極東森林開発(株)	
・食材を求めるシェフと特徴ある野菜の栽培農家の出会いを演出するマリアージュサービスの構築	
WG名：シェフ&農家のマリアージュグループ	
代表企業：タベル・プラス(株)、(株)セイノー情報サービス	

### 【事業効果】

開発事業への経費補助により各企業グループの IT を活用した試作品やサービスの開発が促進された。また、実証実験等が実施できるようになり、今後の事業展開に必要な知見や技術が得られた。

## 2 人材育成事業

### (1) IT人材育成事業

(予算額： 10,045千円 決算額： 9,909千円)

IT企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、ITビジネス活用、IT技術、マネジメント等IT技術の習得レベルに応じた研修を実施した。

ア ITリーダー育成研修

IT 開発を率いるリーダーやリーダー候補者を対象とした「仕事の見える化」、「自律的な開発現場の形成」、「改善」等行うことが出来る実践的な研修を実施した。

イ IT技術者育成研修

IT 技術者・開発者等を対象に、新分野、新技術、デザイン等の専門的な IT 技術やビジネススキル習得研修を実施した。

ウ ITビジネス活用人材育成研修

中小企業や各種団体を対象に、IT を活用することにより売上向上や業務の効率化を図る研修を実施した。（中小企業情報化支援事業で実施）

エ 次世代人材育成研修

次世代の IT 業界を担う高校生等を対象に、スマートフォンアプリ開発や IT 関連サービスの創出が行える人材育成研修を実施する。また、中学生を対象とした岐阜サマーサイエンススクール等の支援を実施した。

ア ITリーダー育成研修

・ IT マネジメント改善塾 開催日数：12 日間 受講者 14 名（延べ 148 人）  
7/23, 8/7, 8/28, 9/24, 10/8, 10/22,  
11/5, 11/19, 12/3, 12/17, 1/15, 2/4

イ IT技術者育成研修

・ IT 技術者育成研修 26 講座、開催日数：59 日 受講者 169 名（延べ 306 人）

ウ ITビジネス活用人材育成研修

（中小企業情報化支援事業で実施）

エ 次世代人材育成研修

・ アプリ開発サマーキャンプ 2015 8/20～22, 11/20 高校生 20 名  
・ クリエイティブキャンプ 2015 10/3～4, 11/28 高校生 23 名  
・ 岐阜サマー・サイエンス・スクール 2015 in なかつがわ（共催）  
8/4～8/7 中学生等 68 名

**【事業効果】**

県内企業の IT 化を促進する人材の技術向上に寄与した。また、中学、高校生に対して情報技術についての関心を喚起できた。

**3 産業高度化事業**

**（1）中小企業情報化支援事業**

**（予算額： 6, 642 千円 決算額： 5, 951 千円）**

県内中小企業の IT 活用による経営革新を促進し、企業競争力を向上させることを目的として、IT 経営の導入による効率化を図るため、企業からの IT 活用に関する相談を受けるとともに、訪問指導等による課題解決に向けた助言・支援を実施した。

ア IT 経営セミナー実施支援事業

商工会、商工会議所等と連携し、経営への効果的な IT の活用策などをテーマにセミナーを開催した。

イ IT 経営相談対応事業

県内中小企業から経営課題に係る相談を受け、IT 活用による課題解決を支援した。課題解決に当たっては、専門的能力を有する IT 経営アドバイザーを適宜派遣し、幅広い分野に及ぶ IT 経営相談に対して的確な支援を行った。

ウ 地域支援機関との連携強化事業

企業との関わりが強い県内の地域支援機関（商工会議所、金融機関、各種支援団等）との連携を強化し、地域支援機関を対象とした勉強会・セミナーを実施したほか、経営相談時等の企業訪問を一緒に行うことで、地域企業にとってより身近に IT サービスの相談ができる人材を育成した。

ア 連携セミナー実施支援事業 連携セミナー19回 参加者数424社495名  
商工会議所等と連携し、経営に効果的なITの活用策等を周知した。

テーマ/会場	日付	参加社/ 人数	満足度
「ホームページを活用したキャンプ場集客術」 (関市西商工会)			
導入編	4/27	8社12名	4.9
活用編	6/12	7社10名	5.0
「2分で心をつかむ！ネット動画活用術」 (中津川商工会議所)	5/28	25社26名	4.6
「儲けを生み出す3つの力～商品力、販売力、 そして顧客情報活用力～」 (関商工会議所)	7/28	15社18名	4.0
「ホームページを活用した集客術」 (美濃商工会議所)	8/20	16社19名	4.6
「伝わるから売れる！ホームページ集客術セミナー」 (坂祝町商工会)	9/28	14社14名	4.7
(郡上市商工会)	10/2	10社13名	4.8
「販路拡大につなげるインターネット活用術」 (美濃加茂商工会議所、美濃加茂市商連)	9/29	19社22名	4.6
(商工会連合会西濃ブロック広域支援室)	1/26	39社47名	4.8
「リピーターを増やす！顧客情報活用セミナー」 (美濃加茂商工会議所、美濃加茂市商連)	10/27	30社30名	4.1
(瑞浪商工会議所)	11/25	15社17名	4.1
「Webマーケティング最前線」 (岐阜商工会議所)	11/17	53社63名	4.2
「アクセス解析をビジネス改善につなげる5つ の手法」 (多治見商工会議所)	12/4	37社41名	4.3
「ネット活用で売上を増やす」 (大垣商工会議所)	10/22	21社21名	4.6
「伝える力をメキメキあげるWEB文章術」 (中津川商工会議所)	11/27	20社23名	4.5
(瑞浪商工会議所)	2/10	16社23名	4.7
「ビジネス成果につなげるウェブサイト改善手法」 (関商工会議所)	2/2	25社34名	4.4
「思わずクリック！サイトタイトルの作り方講座」 (多治見商工会議所)	2/4	42社49名	4.2
(美濃商工会議所)	3/16	12社13名	4.5

イ IT経営相談対応事業

・IT経営相談対応

中小企業からの経営課題に係る相談に対し、訪問支援等を行った。

支援回数	総支援回数	411回
対応者内訳	財団職員対応	331回
	IT経営アドバイザー派遣	80回
支援内容別内訳	経営戦略	171回
	インターネット関連	182回
	EC	20回
	BtoC (EC以外)	32回
	BtoB (EC以外)	19回
	SNS	5回
	SEO	106回
	基幹システム	18回
	操作指導	22回
	IT活用全般	18回

ウ 地域支援機関との連携強化事業

・支援機関向け勉強会

4回開催 参加者数180名

ITサービスに関する相談に対応できる人材を育成するため、支援機関職員を対象とした勉強会・セミナーを開催した。

テーマ/会場	日付	参加者数
「ソフトピアジャパン中小企業支援制度説明会」 (十六銀行栗野研修所)	6/12	89名
「西濃地域商工関係機関連絡会議」 (西濃総合庁舎)	7/9	19名
「東濃地区地域支援機関向け勉強会」 (とうしん学びの丘 エール)	9/16	42名
「西濃ブロック経営指導員等定例会」 (安八町商工会館)	9/28	30名

・地域支援機関職員と連携した企業訪問

地域支援機関職員の指導力の向上のため、IT経営相談対応事業における企業訪問への同行を行った。

同行回数 182回

**【事業効果】**

県内中小企業のIT活用による経営課題解決、企業の競争力向上に寄与した。特に、受注の増加、生産性向上、コストダウン、情報リテラシーの向上に効果がみられた。

また、地域支援機関職員のIT経営、ITサービス活用の知識、スキルが向上し、地域に密着する支援体制が強化された。

**(2) ソフトピアジャパン企業支援事業**

**(予算額： 4,775千円 決算額： 4,389千円)**

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図るとともに、立地・入居予定企業にインセンティブを提供し、ソフトピアジャパンを情報関連企業の集積拠点とすべく事業を実施した。



#### ア 経営支援

入居ベンチャー企業が必要とする事業計画立案、マーケティング、資金調達、人材確保等について、中小企業診断士、税理士、弁理士、弁護士等の専門家による無料コンサルティングを実施したほか、共通の問題点等について勉強会を通じて解決することにより、ベンチャー企業の経営基盤強化を支援した。また、卒業予定の学生を対象とした合同会社説明会を行い、人材確保を支援した。

#### イ 販路開拓支援

大規模展示会に共同展示ブースを設置し、販路拡大並びにビジネスマッチングを支援したほか、専門性の高い国内の企業展示会等に出展する立地・入居企業に、補助金を交付することにより販路の開拓を支援した。また、関連機関と連携してプレゼンの機会を提供し、マッチング支援を行った。

#### ウ 情報提供・交流支援

立地・入居企業や連携企業等が構成する各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに活動を支援したほか、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援した。

ア 経営支援			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家によるコンサルティング支援 専任経営アドバイザーによるコンサルティング 4回 [満足度] (5段階評価)</li> </ul>			
企業名	実施日	内容	満足度
(株)スフィアプロジェクト	5/18	労務関係	5
夢現システムズ	10/16	知財関係	5
(株)エヌ・エス・エム	1/13	知財関係	4
夢現システムズ	2/16	法人化	3
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベンチャースクール 12名(企業・個人事業者・学生)参加 ビジネスプラン作成 7/22 マーケティングの基本 8/6 創業計画の立て方と資金調達／広報戦略 8/19 経理、決算書の基礎知識 9/14 ビジネスプランブラッシュアップ 10/1</li> <li>・ ICT ビジネスプラン発表会 (10/29) 発表 10社(者)</li> <li>・ IT 業界研究セミナー (2/26) 学生対象に開催し人材確保を支援 参加者 48名 出展企業 12社</li> <li>・ 企業訪問等 延べ 116社</li> </ul>			
イ 販路開拓支援			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金交付社数 4社 (株)スフィアプロジェクト (5/20～5/22) 教育関係展示会 (株)アプリコア (5/21～5/22) IT 関係展示会 エコソリューションズ(株) (6/10～6/12) IT 関係展示会 (株)エヌ・エス・エム (11/1～11/4) 医療情報関係展示会</li> <li>・ メッセナゴヤ 2015 共同出展 (11/4～11/7) 3社 (ゼロダッシュ、モビラス(株)、(株)量子情報)</li> <li>・ 西濃地域観光実務者連絡会議 (2/3) 入居企業の観光分野における IT 技術の紹介 参加者 15名 西濃地域(2市9町)の観光実務関係者 発表企業 5社</li> </ul>			

ウ 情報提供・交流支援

- ・ S J 情場クラブ  
交流会(4/3)、夏祭り(7/31)、ソフこい祭り(10/17)  
冬のファンタジー点灯式(12/4)
- ・ 知的財産の管理  
特許保有 4 件、ソフトウェア(ライブラリー) 7 件保有
- ・ 技術移転  
特許 1 件について 2 件(2 社)の実施許諾契約締結(継続含む)  
ソフトウェア(ライブラリー)5 件について 4 社と使用許諾契約締結(継続含む)

エ その他支援・調査

- ・ 進出企業実態調査(5 月)
- ・ エリア企業への情報提供(セミナー、展示会、補助金等) 64 件
- ・ 企業 P R パネル等展示  
企業の知名度向上や製品の販売促進のため、企業 P R ポスター・デジタルサイネージを作成し、センタービル内に展示 (ポスター 10 社、デジタルサイネージ 10 社)
- ・ 企業誘致、入居支援に関する関係機関との調整  
入居審査会 (4/10、10/9、11/10、12/10、1/8、2/10)  
企業誘致活動連絡会 (4/16、5/21、6/18、7/16、8/20、9/17、11/19、12/25、  
1/21、2/18、3/17)

**【事業効果】**

総合的な企業支援により、ソフトピアジャパンエリアの集積拠点化と、企業の競争力強化に寄与した。また、ソフトピアジャパンエリア企業の受注を増加させることができた。

**(3) ネットショップ総合支援センター運営事業**

**(予算額： 16,000千円 決算額： 13,800千円)**

県内中小企業の経営改善・事業拡大を図るため、ネットショップの新規出店、既存店舗の売上拡大、事業者相互の情報交流などを支援する「ネットショップ総合支援センター」を運営した。

ア ネットショップ相談サポート事業

ネットショップの新規出店や売上拡大に関する情報を提供するとともに、個別の相談に対応した。高度な相談については、専門の指導員を活用した。

イ 支援エリア拡充のための東濃ランチ設置事業

東濃地区に拠点を設置し、運営した。

ウ ネットショップ関連セミナー・研修実施事業

新規出店や海外での販売に関するセミナーや、ネットショップのサイトを改善し売上拡大につなげるための技術的な研修等を実施した。

エ 「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」運営事業

全体例会や支部活動、研修を通じ、事業者間の情報交流を進め、県内ネットショップ事業者全体のレベルアップを図った。

ア ネットショップ相談サポート事業

ネットショップに役立つ情報提供、個別相談へのサポート、撮影指導等を実施した。また、ニーズが高い分野についてはテーマ別相談会を開催した。

・個別相談サポートの実施

ネットショップの構築・運営に関し、個別に相談対応を行った。

相談サポート	回数	230回 (前年対比:111.7%)
内容別内訳	撮影支援	58回
	デザイン支援	50回
	アプリ操作	42回
	販売戦略・SWOT分析	25回
	新規開業	23回
	撮影スタジオ利用	32回

・相談会の開催(6回)

テーマ別内訳	ショップのコンセプトづくり	3回
	商品撮影	3回

イ 支援エリア拡充のための東濃ランチ設置事業

平成27年5月15日、土岐商工会議所に「東濃ランチ」を設置した(実績は上記に含む)。

ウ ネットショップ関連セミナー・研修実施事業

ネットショップ関連セミナー・研修 タイトル	日付	場所	参加 人数	平均 満足度
伝わる商品撮影テクニック	6/24	中津川市内	19名	4.9
東濃ランチ開設記念セミナー ネットショップのための伝わるから 売れる デザイン&文章術	6/30	土岐市内	84名	4.5
ギフト商品を仕立てネットで 売る	7/2	関市内	26名	4.1
売れる商品撮影テクニック	7/7	瑞浪市内	29名	4.9
「売上げアップの方法」と「EC サイトが生き残る為にいますべき こと」	7/23	岐阜市内	39名	4.5
ネットショップ初心者のための商 品撮影・加工 10の法則	8/7	土岐市内	19名	4.7
視点を変える、売り方を変える、 売り先を変える～販路開拓成功 事例セミナー～	8/28	関市内	42名	4.3
魅せる商品の撮影テクニック	9/17	美濃市内	16名	4.5
おもてなしギフト出店説明会	10/6	岐阜市内	13名	4.4
売れる！商品写真テクニック	12/1	郡上市内	18名	4.9
売れる！商品写真テクニック	12/17	川辺町内	12名	4.9
Yahoo!ショッピングでの成功の 秘訣	2/5	岐阜市内	46名	4.7

エ 「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」運営事業

全体例会 9月11日開催 39名参加、  
3月15日開催 53名参加

セミナー 6回開催

勉強会 24回開催

**【事業効果】**

ネットショップの新規出店、既存店舗の売上拡大がみられた。特に、ネットショップの掲載写真やデザイン面の改善が進み、販売力が強化された。また「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」では、事業者がともに学び合う環境づくりを推進できた。

【収益事業等会計】

4 収益事業等会計

(1) WEB広告・特許権等活用事業

(予算額: 151千円 決算額: 123千円)

ア 財団ホームページの冒頭に企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入した。

ア 1社 (平成27年4月～平成28年3月)

【事業効果】

公告掲載企業の知名度を向上させた。収入は自主財源とすることで、財団の自立的運営に寄与した。

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(予算額: 605千円 決算額: 624千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営にかかわる事務作業を受託して実施した。

[理事会・総会]

- |            |      |     |
|------------|------|-----|
| ・第1回理事会、総会 | 6/10 | 65名 |
| ・第2回理事会    | 3/8  | 20名 |

[講演会・セミナー]

- |                                    |       |      |
|------------------------------------|-------|------|
| ・地域創生とニュービジネス協議会                   | 6/10  | 88名  |
| ・Kaizen IT Summit in Gifu 2015(共催) | 9/3-4 | 133名 |
| ・サイバーセキュリティ最新動向(共催)                | 3/16  | 80名  |

[研修]

- |  |       |     |
|--|-------|-----|
| ・3DCAD/3D スキャナー/3D プリンターを活用したモノづくり企業のための実践研修 | 10/30 | 10名 |
| ・IoT時代を乗り切るための生産管理研修初級編                      | 2/12  | 19名 |

[企業研究・視察]

- |                                |       |     |
|--------------------------------|-------|-----|
| ・「先端技術の生産現場を見よう」研究会 視察先:(株)TYK | 11/20 | 27名 |
|--------------------------------|-------|-----|

[広報]

- |                        |    |     |
|------------------------|----|-----|
| ・電子メール配信サービス(配信先1064)  | 隔週 | 25回 |
| ・Twitter、Facebookによる広報 | 随時 |     |

[研修助成]

- |                      |          |  |
|----------------------|----------|--|
| ・研修受講者に10千円/回の助成金の支給 | 60名(21社) |  |
|----------------------|----------|--|

[講演会等の後援等]

- |                              |                 |  |
|------------------------------|-----------------|--|
| ・製造業ITセミナー～いま直面する『変革』とITの役割～ | 7/17            |  |
| ・“つながる”ものづくりの競争力強化セミナーin 東海  | 8/6             |  |
| ・中部IT融合セミナー～IoTが拓く未来のモビリティ～  | 10/20           |  |
| ・“つながる”製品のセキュリティ入門講座         | 11/16,12/7,1/18 |  |
| ・IoTインフラの現状                  | 3/15            |  |
| ・ニュービジネスフェア2015(協賛)          | 11/16           |  |

【事業効果】

協議会を適正かつ円滑に運営し、会員企業に有益な情報提供、人材育成を行い企業の競争力向上に資することができた。

## 2 重要な契約に関する事項

(単位：円)

契約名	内容	期間	金額	方法	契約先	備考
	該当なし					

(注) 1件につき1,000万円以上の契約について記載。

## 3 役員会等に関する事項

(評議員会)

評議員会・理事会開催年月日	議事事項
第1回評議員会(決議の省略) 平成27年4月1日	第1号議案 評議員の選任について
第2回評議員会(決議の省略) 平成27年5月9日	第1号議案 理事・監事の選任について
第3回評議員会(定時) 平成27年6月18日	第1号議案 平成26年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支決算について 第2号議案 理事の選任について 第3号議案 監事の選任について 第4号議案 諸規程の一部改正について

(理事会)

第1回理事会(決議の省略) 平成27年4月1日	第1号議案 平成27年度第1回評議員会の招集について
第2回理事会(決議の省略) 平成27年5月9日	第1号議案 平成27年度第2回評議員会の招集について
第3回理事会(定例) 平成27年6月3日	第1号議案 平成26年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業報告について 第2号議案 平成26年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支決算について 第3号議案 平成27年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支補正予算について 第4号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン資産運用の執行方針と計画について 第5号議案 平成27年度第3回評議員会(定時)の招集について
第4回理事会(決議の省略) 平成27年6月18日	第1号議案 代表理事及び副理事長の選定について

<p>第 5 回理事会(決議の省略) 平成 2 7 年 1 1 月 2 日</p>	<p>第 1 号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の制定について 第 2 号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の一部改正について</p>
<p>第 6 回理事会(定例) 平成 2 8 年 3 月 2 2 日</p>	<p>第 1 号議案 平成 2 7 年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支補正予算について 第 2 号議案 平成 2 8 年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画について 第 3 号議案 平成 2 8 年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支予算について 第 4 号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の一部改正について 第 5 号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の制定について 第 6 号議案 常勤役員の報酬(期末手当)の変更について</p>
<p>第 7 回理事会(決議の省略) 平成 2 8 年 3 月 3 1 日</p>	<p>第 1 号議案 平成 2 7 年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支補正予算について</p>

#### 4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

単位：百万円

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
経常収益	200	214	176	209	217
経常費用	204	213	177	209	219
経常増減額	△4	1	△1	0	△2
経常外増減額	1	△3	△1	△1	0
一般正味財産増減額	△3	△2	△2	△1	△2
一般正味財産	5	3	0	0	△2
指定正味財産増減額	△5	△2	△2	△1	△1
指定正味財産	13	11	9	7	6
資産	100	94	79	98	103
負債	82	80	70	91	99
正味財産	18	14	9	7	4

(注) 平成25年3月期までは「収支計算書」を作成し、財産の状態(資産、負債、正味財産)以外は「収支計算書」により記載していましたが、平成25年4月に公益財団法人への移行に伴い、定款を変更し決算資料の「収支計算書」を廃止しました。これにより「財産の状態」以外は、平成25年3月期以前を含めて「正味財産増減計算書」により記載しています。

### Ⅲ 法人の課題等

日本経済は緩やかな回復の基調にあるものの、過去に例を見ない自然災害や人口減少・超高齢化社会という大きな課題に直面し、将来への不透明感がより強まっている。一方で、2020年東京オリンピック・パラリンピックやリニア中央新幹線の建設促進等、将来に向けた事業も活発なこともあり、上昇傾向への期待感も高い状況にある。

当財団は、「Connect Next(情報と人、人と人をつなげ新たなビジネスチャンスが生まれるよう「次」に挑戦。)」をスローガンに県内産業の情報化、情報産業の育成、既存産業の高度化の推進に取り組んでいる。特に、平成26年に策定された「岐阜県成長・雇用戦略」に沿って県内企業の更なる成長を支援する事業を推進している。

具体的には「企業支援強化プロジェクト」では、情報科学芸術大学院大学の知的資源と企業とのマッチングにより、新しい商品やサービスが開発され市場への展開が始まっているものもある。

また、「県産品販路拡大・海外展開支援プロジェクト」では、“ネットショップ総合支援センター(本センター、東濃ブランチ)”が、県内中小企業等が開設するネットショップの新規出店、既出店者の売上拡大を支援し、大きな利益を上げる事例など成功事例も出てきている。

平成28年度は、ソフトピアジャパンエリアが20周年という節目の年である。IoT、ICT社会の到来を迎え、国の施策もあり、地域の魅力を引き出すICTサービスの利活用や、ものづくり産業の構造変化に対応するICTの活用等に期待が寄せられていることから、様々な評価を受ける機会が増えると予想される。

その為に、当財団は時代の趨勢に合わせた事業を展開し、ソフトピアジャパンエリアに付加価値を与える存在としてあり続ける姿勢と努力が必要である。



## 平成27年度事業報告の附属明細書

平成27年度には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書を作成しない。